

株主の皆さまへ

東京都練馬区羽沢二丁目7番1号  
**太陽ホールディングス株式会社**  
代表取締役社長 佐藤英志

## 第67回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第67回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月25日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成25年6月26日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都豊島区西池袋一丁目6番1号  
「ホテル メトロポリタン」3階「富士」の間  
(末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照下さい。)
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第67期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第67期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
  - 第1号議案 剰余金処分の件
  - 第2号議案 監査役1名選任の件
  - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ（<http://www.taiyo-hd.co.jp>）に掲載させていただきますのでご了承下さい。

(添付書類)

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務危機の影響が長期化し中国の経済成長が鈍化するなど、先行きが不透明な状況のまま推移しましたが、年後半には、米国経済が回復傾向を示し始めました。日本経済も、世界経済減速と超円高の影響により低迷を続けましたが、新政権発足後、超円高の是正が進み個人消費と企業業績に回復の兆しがみえてきました。

当社グループの関連市場である電子部品業界については、スマートフォンやタブレット型端末向け製品の需要は堅調でしたが、パソコンおよびテレビを主体とするディスプレイ向け製品の需要は低調に推移しました。

このような状況の下、当連結会計年度の売上高は361億84百万円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。

製商品品目別では、「プリント配線板（以下「PWB」）用部材」については、販売数量は前連結会計年度とほぼ同水準でしたが、高機能品の販売が好調であったことによる販売単価の上昇により、売上高は279億98百万円（同4.7%増）となりました。

「プラズマディスプレイ・パネル（以下「PDP」）用部材」を主体とする「フラットパネル・ディスプレイ（以下「FPD」）用部材」については、販売数量の減少に加え、原材料である銀の市場価格が大きく下落したことにより連動する販売単価も下落し、売上高は73億16百万円（同40.6%減）となりました。

以上の結果、営業利益は43億85百万円（同8.5%増）、経常利益は47億43百万円（同17.8%増）となり、当期純利益は33億67百万円（同34.6%増）となりました。

製商品品目別の販売実績は、次のとおりです。

| 区 分                         | 売 上 高         |                     |           |
|-----------------------------|---------------|---------------------|-----------|
|                             | 金 額           | 前連結会計年度比増減<br>(△は減) | 構 成 比     |
| リジッド基板用部材                   | 百万円<br>20,262 | %<br>△0.1           | %<br>56.0 |
| P K G 基板用および<br>フレキシブル基板用部材 | 6,763         | 24.9                | 18.7      |
| ビルドアップ基板用部材                 | 972           | △4.9                | 2.7       |
| F P D 用 部 材                 | 7,316         | △40.6               | 20.2      |
| そ の 他                       | 869           | 14.3                | 2.4       |
| 合 計                         | 36,184        | △9.1                | 100.0     |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

地域別の販売実績は、次のとおりです。

| 地 域   | 売 上 高        |                     |           |
|-------|--------------|---------------------|-----------|
|       | 金 額          | 前連結会計年度比増減<br>(△は減) | 構 成 比     |
| 日 本   | 百万円<br>6,141 | %<br>△2.8           | %<br>17.0 |
| 中 国   | 11,575       | △1.4                | 32.0      |
| 台 湾   | 4,239        | 5.7                 | 11.7      |
| 韓 国   | 11,284       | △24.9               | 31.2      |
| そ の 他 | 2,942        | 8.7                 | 8.1       |
| 合 計   | 36,184       | △9.1                | 100.0     |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 設備投資の状況

当社グループにおける当連結会計年度の有形固定資産への設備投資額は、4億86百万円でした。

その主なものとして、韓国タイヨウインキ株式会社において1億20百万円、太陽インキ製造株式会社において1億35百万円、太陽油墨（蘇州）有限公司において61百万円、台湾太陽油墨股份有限公司において74百万円実施されています。

なお、当連結会計年度において重要な固定資産の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と限度額65億円の当座借越契約を締結しています。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、平成24年8月9日付で台湾法人である永勝泰科技股份有限公司の株式を取得し子会社化することについて基本合意書を締結し、平成24年11月22日付で予定していた株式数の一部である8,100,000株を取得いたしました。

当社は、同社を当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めています。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分            | 第64期<br>平成22年3月期 | 第65期<br>平成23年3月期 | 第66期<br>平成24年3月期 | 第67期<br>(当連結会計年度)<br>平成25年3月期 |
|----------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 35,056           | 40,366           | 39,797           | 36,184                        |
| 営業利益 (百万円)     | 4,843            | 5,380            | 4,040            | 4,385                         |
| 経常利益 (百万円)     | 4,787            | 5,316            | 4,027            | 4,743                         |
| 当期純利益 (百万円)    | 3,010            | 3,402            | 2,502            | 3,367                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 116.08           | 131.78           | 98.38            | 132.38                        |
| 総資産 (百万円)      | 43,704           | 42,851           | 40,703           | 44,023                        |
| 純資産 (百万円)      | 35,685           | 34,186           | 33,476           | 36,809                        |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 1,349.61         | 1,316.53         | 1,297.18         | 1,423.26                      |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数により、1株当たり純資産額は、期末日現在の発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しています。

### ② 当社の財産および損益の状況

| 区 分            | 第64期<br>平成22年3月期 | 第65期<br>平成23年3月期 | 第66期<br>平成24年3月期 | 第67期<br>(当事業年度)<br>平成25年3月期 |
|----------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 20,379           | 13,126           | 5,667            | 5,810                       |
| 営業利益 (百万円)     | 600              | 582              | 3,123            | 3,373                       |
| 経常利益 (百万円)     | 1,809            | 4,721            | 3,157            | 3,562                       |
| 当期純利益 (百万円)    | 1,235            | 3,910            | 2,681            | 3,337                       |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 47.65            | 151.43           | 105.41           | 131.20                      |
| 総資産 (百万円)      | 31,930           | 27,618           | 27,454           | 28,522                      |
| 純資産 (百万円)      | 26,662           | 26,898           | 26,641           | 27,748                      |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 1,027.92         | 1,057.39         | 1,047.30         | 1,090.81                    |

(注) 1. 第67期(当事業年度)の売上高は、営業収益(5,810百万円)です。

2. 第66期の売上高は、営業収益(5,667百万円)です。

3. 第65期の売上高には、営業収益(1,091百万円)を含んでいます。

4. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数により、1株当たり純資産額は、期末日現在の発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しています。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                       | 資本金          | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                             |
|-------------------------------------------|--------------|----------|-------------------------------------|
| 太陽インキ製造株式会社                               | 450百万円       | 100.0%   | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売および仕入販売  |
| 台湾太陽油墨股份有限公司                              | 310百万台湾ドル    | 99.8%    | 同上                                  |
| 韓国タイヨウインキ株式会社                             | 2,698百万韓国ウォン | 89.8%    | 同上                                  |
| 太陽油墨(蘇州)有限公司                              | 20百万米ドル      | 100.0%   | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売         |
| TAIYO AMERICA, INC.                       | 2百万米ドル       | 100.0%   | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売および仕入販売  |
| TAIYO INK INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE LTD | 2百万シンガポールドル  | 100.0%   | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の関係会社等からの仕入販売 |
| TAIYO INK INTERNATIONAL(HK)LIMITED        | 10百万香港ドル     | 100.0%   | 同上                                  |
| 太陽油墨貿易(深圳)有限公司                            | 800千米ドル      | 100.0%   | 同上                                  |

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、主力製品であるソルダーレジスト(以下「SR」)の市場において世界第1位のシェアを有し、また、海外での売上比率が8割を超えることから、売上高や利益がSR市場全体の動向、すなわち半導体を使用される最終製品の市場動向や、為替レートの変動といった外部要因の影響を大きく受ける事業構造となっています。

このような状況において、当社グループが目標とすべきは、SR関連の製品については市場シェアの拡大、また、その他の製品についてはSRに続く利益の柱となるような新製品を継続的に生み出し、迅速に事業化する体制を構築することであり、そのための施策を着実に遂行することで、企業グループとして永続的に成長していくことができるものと考えております。

#### ① 研究開発体制の整備

当社グループが継続的に新製品を生み出すためには、研究開発体制を整備することが重要な課題であると認識しております。時間軸を基準に研究と開発の役割分担を整理し、製品化にとらわれない中長期的な研究に特化した研究チームを編成することで、基礎研究力の向上を図るとともに、実用化に向けた新技術の開発や既存技術の応用を行う開発部門を設置し、基礎研究の成果を新製品の開発に結び付ける力を高めたいります。

また、研究開発のための積極的な設備投資を行い、国内外の優秀な研究者・技術者の採用と育成にも注力していきます。

② 新製品の迅速な事業化

当社グループでは、新製品の開発は事業化により利益を獲得すること、すなわち、事業開発と同義であると考えております。そこで、製品化のめどが立ったところで、営業部門・製造部門・開発部門から選抜した専属チームを立ち上げ、一定の責任と権限を付与して新製品の事業化に専念できる環境を構築することにより、製品化から事業化までの障壁を乗り越える力を高めてまいります。

③ 自律型人材の育成

当社グループがSR市場におけるシェアを拡大しつつ、新規事業を継続的に創出して軌道に乗せ、企業グループとして永続的に成長していくためには、自ら目標を設定してその実現を楽しむような自律型人材を数多く育成することが肝要であると考えております。グループ会社間の人事ローテーションを活発にし、様々な国での様々な業務において困難と成功を体験させるとともに、国内外問わず優秀な人材をリーダーに登用して経営の実地経験を積ませることにより、自律型人材を育成し、ひいては、次代を担う経営者を育成してまいります。

④ 為替リスク対策

当社グループ製品の販売価格は外貨建てとなることが多く、為替レートの変動が業績の変動につながりやすいため、為替リスク対策が重要な課題であると認識しております。そこで、「地産地販」（「現地（各市場）で販売する製品は現地で生産する」という方針）を推し進めるとともに、原材料の現地調達比率を高めることにより、収入と支出の通貨の対応を図ってまいります。

また、これらの施策は同時に顧客ニーズに合った製品の迅速な開発やオーダーリードタイムの短縮といった顧客対応力の強化や、原材料価格の低減、さらには原材料調達先の複数化による事業継続リスクの低減にも資するものとなります。

(5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

当社グループは、PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売および仕入販売に関する事業を行っています。

## (6) 主要な営業所および工場 (平成25年3月31日現在)

|                                           |       |          |                    |
|-------------------------------------------|-------|----------|--------------------|
| 太陽ホールディングス株式会社                            | 当 社   | 本 社      | 東京都 練馬区            |
|                                           |       | 嵐山事業所    | 埼玉県 比企郡嵐山町         |
|                                           |       | 深圳駐在員事務所 | 中華人民共和国 広東省深圳市     |
| 太陽インキ製造株式会社                               | 連結子会社 | 本社・工場    | 埼玉県 比企郡嵐山町         |
| 台湾太陽油墨股份有限公司                              | 連結子会社 | 本社・工場    | 台湾 桃園県観音郷          |
| 韓国タイヨウインキ株式会社                             | 連結子会社 | 本社・工場    | 大韓民国 京畿道安山市        |
| 太陽油墨(蘇州)有限公司                              | 連結子会社 | 本社・工場    | 中華人民共和国 江蘇省蘇州市     |
| TAIYO AMERICA, INC.                       | 連結子会社 | 本社・工場    | アメリカ合衆国 ネバダ州       |
| TAIYO INK INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE LTD | 連結子会社 | 本 社      | シンガポール共和国 チンスウィロード |
| TAIYO INK INTERNATIONAL(HK)LIMITED        | 連結子会社 | 本 社      | 中華人民共和国 香港特別行政区    |
| 太陽油墨貿易(深圳)有限公司                            | 連結子会社 | 本 社      | 中華人民共和国 広東省深圳市     |

(7) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分               | 使用人数     | 前連結会計年度末比増減（△は減） |
|--------------------|----------|------------------|
| PWB用ソルダーレジスト等の製造販売 | 703（22）名 | △2（1）名           |
| 全社（共通）             | 155（1）名  | △1（0）名           |
| 合計                 | 858（23）名 | △3（1）名           |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しています。  
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、管理部門に所属しているものです。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数   | 前事業年度末比増減（△は減） | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|----------------|-------|--------|
| 92（1）名 | △5（0）名         | 40.9歳 | 13.2年  |

- (注) 1. 上記使用人数には当社から社外への出向社員234名を含んでいません。  
2. 上記使用人数には社外から当社への出向社員3名を含んでいます。  
3. 使用人数は就業員数であり、臨時雇用数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

(8) 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成24年8月9日付で台湾法人である永勝泰科技股份有限公司の株式を取得し子会社化することについて基本合意書を締結し、平成24年11月22日付で予定していた株式数の一部である8,100,000株を取得いたしました。当社は、同社を当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めています。

当社は、平成25年3月22日開催の取締役会において、中国現地法人（太陽油墨(中山)有限公司）を解散および清算することを決議し、平成25年5月13日に清算を結了いたしました。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 50,000,000株
- ② 発行済株式の総数 27,464,000株(自己株式2,025,826株を含む。)
- ③ 株主数 7,403名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                          | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------------------|---------|---------|
| 株 式 会 社 光 和                                                    | 6,554千株 | 25.76%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）           | 1,116千株 | 4.38%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                                      | 1,050千株 | 4.12%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                        | 873千株   | 3.43%   |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223                           | 723千株   | 2.84%   |
| 四 国 化 成 工 業 株 式 会 社                                            | 631千株   | 2.48%   |
| 東 新 油 脂 株 式 会 社                                                | 538千株   | 2.11%   |
| ノーザン トラスト カンパニー（エイブイエフシー）<br>サブ アカウント アメリカン クライアント             | 524千株   | 2.06%   |
| メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クラ<br>イアント メロン オムニバス ユーエス ペンション | 516千株   | 2.02%   |
| 川 原 光 雄                                                        | 500千株   | 1.96%   |

- (注) 1. 当社は、自己株式を2,025,826株所有していますが、上記大株主からは除外しています。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

- ⑤ その他の株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成25年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名   | 担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                     |
|----------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 佐藤英志 | グループ最高経営責任者（CEO）担当<br>グリス・マネジメント担当<br>研究所本部長<br>韓国タイヨウインキ株式会社取締役<br>太陽油墨（蘇州）有限公司董事<br>TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD Director<br>太陽油墨（中山）有限公司董事<br>永勝泰科技股份有限公司董事<br>株式会社エスネットワークス取締役 |
| 取締役      | 柿沼正久 | 専務執行役員<br>太陽インキ製造株式会社代表取締役社長                                                                                                                                                                      |
| 取締役      | 鹿島世傑 | 専務執行役員<br>TAIYO AMERICA, INC. 担当<br>戦略室長<br>太陽油墨（中山）有限公司董事長<br>太陽油墨（蘇州）有限公司董事<br>TAIYO AMERICA, INC. Director<br>永勝泰科技股份有限公司董事                                                                    |
| 取締役      | 森田孝行 | 専務執行役員<br>TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED 担当<br>太陽油墨貿易（深圳）有限公司担当<br>太陽油墨（蘇州）有限公司董事長<br>TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED Director<br>太陽油墨貿易（深圳）有限公司董事                                     |
| 取締役      | 金鍾泰  | 専務執行役員<br>韓国タイヨウインキ株式会社代表理事社長                                                                                                                                                                     |
| 取締役      | 川原敬人 | コンプライアンス・オフィサー<br>株式会社光和専務取締役                                                                                                                                                                     |
| 取締役      | 樋爪昌之 | 樋爪昌之公認会計士事務所所長<br>韓国タイヨウインキ株式会社理事                                                                                                                                                                 |
| 常勤監査役    | 根本敏男 | マイルストーン・ターナー・アラウンド<br>マネジメント株式会社社外取締役                                                                                                                                                             |
| 常勤監査役    | 堺昭人  | 韓国タイヨウインキ株式会社監事                                                                                                                                                                                   |
| 監査役      | 大森益弘 |                                                                                                                                                                                                   |
| 監査役      | 劉時範  |                                                                                                                                                                                                   |

(注) 1. 取締役樋爪昌之氏は、社外取締役です。なお当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。

2. 常勤監査役根本敏男氏および常勤監査役堺昭人氏は、社外監査役です。

3. 当事業年度中における取締役の「担当および重要な兼職の状況」の異動は次のとおりです。

| 氏名   | 変更前                                                      | 変更後                                           | 異動年月日                     |
|------|----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|---------------------------|
| 佐藤英志 | TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED Director<br>( 就 任 ) | ( 退 任 )<br>永勝泰科技股份有限公司董事                      | 平成24年6月29日<br>平成24年12月11日 |
| 鹿島世傑 | ( 就 任 )                                                  | 永勝泰科技股份有限公司董事                                 | 平成24年12月11日               |
| 森田孝行 | ( 就 任 )                                                  | TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED Director | 平成24年6月29日                |
| 樋爪昌之 | ( 就 任 )                                                  | 韓国タイヨウインキ株式会社理事                               | 平成24年7月2日                 |

4. 平成25年4月1日以降における取締役の「担当および重要な兼職の状況」の異動は次のとおりです。

| 氏名   | 変更前                                                         | 変更後                                                                               | 異動年月日                  |
|------|-------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 柿沼正久 | ( 就 任 )                                                     | コンプライアンス・オフィサー                                                                    | 平成25年4月1日              |
| 鹿島世傑 | TAIYO AMERICA, INC. Director                                | TAIYO AMERICA, INC. President and Director                                        | 平成25年4月1日              |
| 森田孝行 | TAIYO INK INTERNATIONAL<br>(HK) LIMITED Director<br>( 就 任 ) | TAIYO INK INTERNATIONAL<br>(HK) LIMITED Managing Director<br>太陽油墨貿易(深圳)有限公司董事長総経理 | 平成25年4月1日<br>平成25年4月1日 |
| 川原敬人 | コンプライアンス・オフィサー                                              | ( 退 任 )                                                                           | 平成25年4月1日              |

② 当事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏名      | 退任日        | 退任理由 | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                             |
|---------|------------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 釜 范 裕 一 | 平成24年6月27日 | 任期満了 | 取 締 役 会 長                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 大 森 益 弘 | 平成24年6月27日 | 任期満了 | 取 締 役 会 長<br>業 務 統 括 本 部 担 当<br>リ ス ク マ ネ ジ ム ン ト 担 当<br>C 倫 理 ・ S 法 令 遵 守 シ ス テ ム 担 当<br>情 報 セ キ ュ リ テ ィ 担 当                                                                                                                                                    |
| 劉 時 範   | 平成24年6月27日 | 任期満了 | 取 締 役 会 長<br>台 湾 太 陽 油 墨 股 份 有 限 公 司 担 当<br>韓 国 タ イ ヨ ウ イ ン キ 株 式 会 社 担 当<br>T A I Y O A M E R I C A , I N C . 担 当<br>T A I Y O I N K I N T E R N A T I O N A L ( S I N G A P O R E ) P T E L T D 担 当<br>T A I Y O I N K ( T H A I L A N D ) C O . , L T D . 担 当 |
| 鈴 木 守 夫 | 平成24年6月27日 | 任期満了 | 取 締 役                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 樋 爪 昌 之 | 平成24年6月27日 | 辞 任  | 社 外 監 査 務 所 所 長<br>樋 爪 昌 之 公 認 監 計 士 事 務 所 所 長                                                                                                                                                                                                                   |
| 田 上 敏 明 | 平成24年6月27日 | 辞 任  | 社 外 監 査 務 所 所 長<br>公 認 会 計 士 田 上 敏 明 事 務 所 所 長<br>東 京 中 央 税 理 士 光 和 監 査 役<br>株 式 会 社 監 査 役                                                                                                                                                                       |

③ 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分            | 人 数        | 報 酬 等 の 総 額    |
|----------------|------------|----------------|
| 取<br>(うち社外取締役) | 11名<br>(1) | 140百万円<br>(4)  |
| 監<br>(うち社外監査役) | 6名<br>(4)  | 46百万円<br>(38)  |
| 合<br>(うち社外役員計) | 17名<br>(5) | 187百万円<br>(43) |

- (注) 1. 当事業年度末日現在の取締役は7名（うち社外取締役は1名）、監査役は4名（うち社外監査役は2名）であります。上記①の取締役および監査役の人数と相違しておりますのは、平成24年6月27日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名および社外監査役2名が含まれているためです。
2. 取締役の報酬限度額は、平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において「確定金額報酬として年額3億円以内、業績連動報酬として連結純利益を指標とした算定方式により決定した額（上限1億円、下限0円）」と決議いただいています。
3. 監査役の報酬限度額は、平成23年6月28日開催の第65回定時株主総会において「月額5百万円」以内と決議いただいています。
4. 上記の報酬等の総額には、以下のものも含まれています。
- ・業績連動報酬 取締役5名 39百万円
5. 当社は、平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対し、その在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いただいています。
- これに基づき、当事業年度中に退任した取締役3名および社外監査役1名に対し総額92百万円の役員退職慰労金を支給しています。
- なお、これらの金額は、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額です。
6. 上記のほか、社外役員が当社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は1名に対し0百万円です。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役樋爪昌之氏は、樋爪昌之公認会計士事務所の所長および韓国タイヨウインキ株式会社の理事です。樋爪昌之公認会計士事務所と当社との間には特別の関係はありません。また、韓国タイヨウインキ株式会社は当社の連結子会社です。
- ・監査役根本敏男氏は、マイルストーン ターンアラウンド マネジメント株式会社の社外取締役です。同社と当社との間には特別の関係はありません。
- ・監査役堺昭人氏は、韓国タイヨウインキ株式会社の監事です。同社は当社の連結子会社です。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会および監査役会への出席状況

|          | 取締役会（18回開催） |      | 監査役会（13回開催） |      |
|----------|-------------|------|-------------|------|
|          | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 取締役 樋爪昌之 | 15回         | 100% | —           | —    |
| 監査役 根本敏男 | 18回         | 100% | 13回         | 100% |
| 監査役 堺昭人  | 18回         | 100% | 13回         | 100% |

- (注) 1. 取締役樋爪昌之氏は、平成24年6月27日付で取締役に就任しており、就任後の取締役会の開催回数は15回です。  
 2. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款28条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

- ・取締役会および監査役会における発言状況

取締役樋爪昌之氏は主に公認会計士としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための必要な発言を行っています。また、監査役根本敏男氏は他企業における取締役および監査役としての経験から、監査役堺昭人氏はこれまで培ってきたビジネス経験から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために適宜質問し、意見を述べております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 26百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 67百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 当社の重要な海外子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

特に定めていません。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要は、以下のとおりです。

### ① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

イ. 「CSR理念」と「行動規範」を制定し、取締役・使用人に周知徹底する。

ロ. 取締役1名を「コンプライアンス・オフィサー」として選任する。取締役・監査役・使用人で構成する「倫理委員会」を設け、倫理・法令遵守上の重要問題を審議する。使用人から「倫理担当」を選任し活動を推進する。

ハ. 社内担当者を相談窓口、社外弁護士を通報窓口とする内部通報体制を運営する。

ニ. コンプライアンス・オフィサーは倫理・法令遵守の状況について定期的に取り締役に報告する。

ホ. 執行部門から独立した「内部監査部」を設け、その監査結果を取締役会、監査役会に報告し、必要に応じ会計監査人にも報告を行う。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役および監査役は文書管理規程により常時これらの文書を閲覧できるものとする。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 取締役1名を「リスクマネジメント担当取締役」として選任する。

ロ. 通常業務のリスクについては、担当部門がリスクの評価・対応を行う。また、リスクマネジメント委員会は、グループ全体の横断的なリスク管理を実施する。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会を月1回定時に開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して重要事項につき機動的な意思決定を行う。

ロ. 組織規程、職務分掌規程、職務権限表において業務執行に係る責任と執行手続を規定する。

ハ. 中期経営計画および年度経営計画を策定し、また各組織のミッション、中期的・短期的取組課題を設定する。

- ⑤ 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 主たる子会社各社の担当取締役を定めて経営上の指導を行う。
  - ロ. 当社の本部長および子会社の代表者により構成される執行役員会を年に数回開催し企業集団の横断的問題につき審議する。
  - ハ. 子会社の経営については自主性を尊重しつつ「子会社・関連会社管理規程」「子会社職務権限表」に基づき当社の決裁、当社への報告を行うこととし、これにより子会社経営の管理を行うこととする。
- ニ. 内部監査部、経理財務部、監査役、会計監査人は必要に応じて子会社を往査する。
- ホ. 子会社における業務が適正であることを確保するために、グループ企業全てに適用される「CSR理念」を定め、これを基礎としてグループ各社で諸規程を定める。
- ⑥ 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 監査役は職務を補助する者として、当社の使用人から監査役スタッフを配置している。
  - ロ. 監査役スタッフは監査役の指揮命令下で職務を遂行し、監査役スタッフの人事評価は監査役が行い、取締役からの独立性を確保する。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- イ. 取締役は、法定の事項に加え法令・定款違反があること、または当社の業績に影響を与える重要な事項があることを発見したときは監査役に都度報告する。
  - ロ. 使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や法令・定款違反があることを発見したときは、監査役に直接報告ができるものとする。
- ⑧ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役は取締役会に加え、執行役員会その他の重要な会議に出席するとともに、業務執行に係る重要な書類の閲覧を行い、必要に応じて取締役および使用人に説明を求めることとする。
  - ロ. 監査役は会計監査人と監査計画、監査結果等について意見交換を行うなど相互に連携を取りながら監査を実施している。
  - ハ. 執行部門から独立した内部監査部を設置し、内部監査部は内部監査の結果を監査役に報告、討議するなど監査役と緊密な連携を保っている。

⑨ 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行う。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。

⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は社会的秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある反社会的勢力からの不法・不当な要求には一切応じることなく、当社がこのような団体または個人から不当な要求を受けた場合は、警察等関連機関とも連携して組織的に毅然とした態度で対応する。

(6) 会社の支配に関する基本方針

特に定めていません。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、現金による株主への利益還元を重要政策と位置付け、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施していきます。純資産配当率を目標指標とし、「連結決算を基準に純資産配当率を中長期的に5%以上とすること」を目処としています。

この方針に基づき、当期の中間配当につきましては1株当たり45円とさせていただきました。また、当期の期末配当につきましても従前の発表どおり1株当たり45円とする予定で平成25年6月26日開催の第67回定時株主総会の決議事項として付議させていただいています。これにより当期の年間配当は1株当たり90円となります。

次期の配当につきましては、平成25年9月に会社設立60周年を迎えることから、株主の皆様からの長年のご支援に対し感謝の意を表すため、中間配当において普通配当45円に記念配当30円を加え1株当たり75円とし、期末配当の45円を合わせて1株当たり年間120円を予定しております。

# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位 百万円)

| 資 産 の 部         |               |                   | 負 債 の 部        |               |                   |
|-----------------|---------------|-------------------|----------------|---------------|-------------------|
| 科 目             | 当連結会計年度末      | 前連結会計年度末<br>(ご参考) | 科 目            | 当連結会計年度末      | 前連結会計年度末<br>(ご参考) |
|                 | 金 額           | 金 額               |                | 金 額           | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>26,979</b> | <b>26,380</b>     | <b>流動負債</b>    | <b>6,724</b>  | <b>6,393</b>      |
| 現金及び預金          | 14,652        | 12,964            | 支払手形及び買掛金      | 4,486         | 4,851             |
| 受取手形及び売掛金       | 8,199         | 8,452             | 未払金            | 683           | 628               |
| 有価証券            | 0             | 0                 | 未払法人税等         | 508           | 190               |
| 商品及び製品          | 1,816         | 2,154             | 未払費用           | 238           | 268               |
| 仕掛品             | 195           | 199               | 繰延税金負債         | 253           | 87                |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,674         | 1,894             | 賞与引当金          | 304           | 258               |
| 未収消費税等          | 123           | 246               | 役員賞与引当金        | 49            | 10                |
| 繰延税金資産          | 93            | 63                | その他            | 198           | 97                |
| その他             | 330           | 504               | <b>固定負債</b>    | <b>488</b>    | <b>833</b>        |
| 貸倒引当金           | △105          | △98               | 繰延税金負債         | 173           | 429               |
| <b>固定資産</b>     | <b>17,043</b> | <b>14,322</b>     | 退職給付引当金        | 216           | 204               |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>12,664</b> | <b>12,546</b>     | 役員退職慰労引当金      | 10            | 103               |
| 建物及び構築物         | 6,872         | 6,859             | 資産除去債務         | 54            | 53                |
| 機械装置及び運搬具       | 1,217         | 1,203             | その他            | 33            | 42                |
| 工具、器具及び備品       | 393           | 374               | <b>負債合計</b>    | <b>7,213</b>  | <b>7,227</b>      |
| 土地              | 4,179         | 4,083             | <b>純資産の部</b>   |               |                   |
| 建設仮勘定           | 1             | 25                | <b>株主資本</b>    | <b>38,243</b> | <b>37,166</b>     |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>347</b>    | <b>358</b>        | 資本金            | 6,134         | 6,134             |
| のれん             | 29            | 48                | 資本剰余金          | 7,102         | 7,102             |
| 借地権             | 106           | 94                | 利益剰余金          | 30,379        | 29,301            |
| ソフトウェア          | 156           | 153               | 自己株式           | △5,372        | △5,372            |
| その他             | 54            | 62                | その他の包括利益累計額    | △2,038        | △4,168            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>4,032</b>  | <b>1,417</b>      | その他有価証券評価差額金   | 135           | 77                |
| 投資有価証券          | 587           | 497               | 為替換算調整勘定       | △2,173        | △4,245            |
| 関係会社株式          | 2,702         | 130               | <b>少数株主持分</b>  | <b>604</b>    | <b>478</b>        |
| 関係会社出資金         | 498           | 498               | <b>純資産合計</b>   | <b>36,809</b> | <b>33,476</b>     |
| 長期貸付金           | 1             | 2                 | <b>負債純資産合計</b> | <b>44,023</b> | <b>40,703</b>     |
| 繰延税金資産          | 72            | 56                |                |               |                   |
| その他             | 577           | 605               |                |               |                   |
| 貸倒引当金           | △408          | △373              |                |               |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>44,023</b> | <b>40,703</b>     |                |               |                   |

# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位 百万円)

| 科 目            | 当連結会計年度 | 前連結会計年度<br>(ご参考) |
|----------------|---------|------------------|
|                | 金 額     | 金 額              |
| 売上高            | 36,184  | 39,797           |
| 売上原価           | 25,319  | 29,822           |
| 売上総利益          | 10,864  | 9,974            |
| 販売費及び一般管理費     | 6,479   | 5,933            |
| 営業利益           | 4,385   | 4,040            |
| 営業外収益          | 382     | 132              |
| 受取利息           | 88      | 50               |
| 受取配当金          | 61      | 22               |
| 為替差益           | 149     | -                |
| その他            | 83      | 60               |
| 営業外費用          | 24      | 145              |
| 支払利息           | 1       | 2                |
| 為替差損           | -       | 125              |
| その他            | 22      | 17               |
| 経常利益           | 4,743   | 4,027            |
| 特別利益           | 28      | 1                |
| 固定資産売却益        | 28      | 1                |
| 特別損失           | 73      | 467              |
| 固定資産売却損        | 6       | 39               |
| 投資有価証券評価損      | 0       | 6                |
| 関係会社出資金評価損     | -       | 421              |
| 関係会社株式評価損      | 66      | -                |
| 税金等調整前当期純利益    | 4,698   | 3,561            |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,430   | 1,002            |
| 法人税等調整額        | △166    | 3                |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 3,434   | 2,555            |
| 少数株主利益         | 67      | 52               |
| 当期純利益          | 3,367   | 2,502            |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位 百万円)

|         | 当連結会計年度 | 前連結会計年度(ご参考) |
|---------|---------|--------------|
| 株主資本    |         |              |
| 資本金     |         |              |
| 当期首残高   | 6,134   | 6,134        |
| 当期末残高   | 6,134   | 6,134        |
| 資本剰余金   |         |              |
| 当期首残高   | 7,102   | 7,102        |
| 当期末残高   | 7,102   | 7,102        |
| 利益剰余金   |         |              |
| 当期首残高   | 29,301  | 29,724       |
| 当期変動額   |         |              |
| 剰余金の配当  | △2,289  | △2,925       |
| 当期純利益   | 3,367   | 2,502        |
| 当期変動額合計 | 1,078   | △422         |
| 当期末残高   | 30,379  | 29,301       |
| 自己株式    |         |              |
| 当期首残高   | △5,372  | △5,372       |
| 当期変動額   |         |              |
| 自己株式の取得 | △0      | △0           |
| 当期変動額合計 | △0      | △0           |
| 当期末残高   | △5,372  | △5,372       |
| 株主資本合計  |         |              |
| 当期首残高   | 37,166  | 37,589       |
| 当期変動額   |         |              |
| 剰余金の配当  | △2,289  | △2,925       |
| 当期純利益   | 3,367   | 2,502        |
| 自己株式の取得 | △0      | △0           |
| 当期変動額合計 | 1,077   | △422         |
| 当期末残高   | 38,243  | 37,166       |

|                     | 当連結会計年度 | 前連結会計年度(ご参考) |
|---------------------|---------|--------------|
| その他の包括利益累計額         |         |              |
| その他有価証券評価差額金        |         |              |
| 当期首残高               | 77      | 90           |
| 当期変動額               |         |              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 57      | △12          |
| 当期変動額合計             | 57      | △12          |
| 当期末残高               | 135     | 77           |
| 為替換算調整勘定            |         |              |
| 当期首残高               | △4,245  | △4,188       |
| 当期変動額               |         |              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,072   | △57          |
| 当期変動額合計             | 2,072   | △57          |
| 当期末残高               | △2,173  | △4,245       |
| その他の包括利益累計額合計       |         |              |
| 当期首残高               | △4,168  | △4,098       |
| 当期変動額               |         |              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,129   | △69          |
| 当期変動額合計             | 2,129   | △69          |
| 当期末残高               | △2,038  | △4,168       |
| 少数株主持分              |         |              |
| 当期首残高               | 478     | 696          |
| 当期変動額               |         |              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 126     | △218         |
| 当期変動額合計             | 126     | △218         |
| 当期末残高               | 604     | 478          |
| 純資産合計               |         |              |
| 当期首残高               | 33,476  | 34,186       |
| 当期変動額               |         |              |
| 剰余金の配当              | △2,289  | △2,925       |
| 当期純利益               | 3,367   | 2,502        |
| 自己株式の取得             | △0      | △0           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,256   | △287         |
| 当期変動額合計             | 3,333   | △710         |
| 当期末残高               | 36,809  | 33,476       |

## 連結注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

|          |        |                                                                                                                                                                               |
|----------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 8社(国内) | 太陽インキ製造株式会社                                                                                                                                                                   |
|          | (海外)   | 台湾太陽油墨股份有限公司<br>韓国タイヨウインキ株式会社<br>太陽油墨(蘇州)有限公司<br>TAIYO AMERICA, INC.<br>TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD<br>TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED<br>太陽油墨貿易(深圳)有限公司 |
| 非連結子会社の数 | 3社(国内) | 太陽物流株式会社                                                                                                                                                                      |
|          | (海外)   | TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.<br>太陽油墨(中山)有限公司                                                                                                                                |

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法適用会社の数および会社名

持分法適用会社……1社

当連結会計年度より、永勝泰科技股份有限公司の発行済株式の25.5%を取得したため、持分法適用の範囲に含めています。

なお、永勝泰科技股份有限公司については、傘下に関係会社5社を有していますが、持分法適用会社を数える上では、同社が傘下の関係会社と1つの商流を構築している実態を考慮して対象に含めず、同社に含まれるものとみなしています。

#### ② 非連結子会社は、それぞれ連結当期純利益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しています。

#### ③ 持分法適用手続きについて、特に記載する必要があると認められる事項

のれん相当額については、20年償却としています。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽油墨(蘇州)有限公司および太陽油墨貿易(深圳)有限公司の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

### 3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法（持分法を適用しているものは除く）

その他有価証券

時価のあるもの …………… 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ …………… 時価法

##### ③ たな卸資産 …………… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 …………… 主として定額法

建物以外 …………… 主として定率法

主な耐用年数 …………… 建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 3～8年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用） …………… 社内見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

借地権 …………… 定額法

その他 …………… 定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金 …………… 当社及び一部の連結子会社については、支給見込額基準により算出した金額を計上しています。

③ 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

④ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法にて費用処理しています。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法にて翌連結会計年度から費用処理することとしています。

- ⑤ 役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

なお、平成22年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認決議されています。

役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものです。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

#### 4. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

この減価償却方法の変更による影響は軽微です。

#### 5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 18,894百万円

(2) 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しています。

建物及び構築物 7百万円

工具、器具及び備品 2百万円

(3) 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりです。

当連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれています。

受取手形 125百万円

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末の株式数(株) |
|-------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 普通株式  | 27,464,000       | —               | —               | 27,464,000      |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末の株式数(株) |
|-------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 普通株式  | 2,025,666        | 160             | —               | 2,025,826       |

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

### (3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,144       | 45          | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |
| 平成24年11月9日<br>取締役会   | 普通株式  | 1,144       | 45          | 平成24年9月30日 | 平成24年12月3日 |

### (4) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 1,144       | 45          | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は内部資金を充当することとし、多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入等により調達する方針です。

また、一時的な余資については安全性の高い金融商品に限定した運用をしています。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および連結子会社向けの貸付金等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等です。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### i. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信限度管理規程及び売掛債権管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

連結子会社についても、当社の規程に準じた管理を行っています。

債券については、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であると判断しています。

デリバティブ取引については、取引の契約先をいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

##### ii. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されていますが、通貨別月別に把握するなどの方法により管理しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握し、また、株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っています。取引実績は、定期的に取締役会等に報告しています。

##### iii. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・検討するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2．参照）。

|                             | 連結貸借対照表計上額<br>（※2） | 時 価 （ ※ 2 ） | 差 額  |
|-----------------------------|--------------------|-------------|------|
| (1) 現 金 及 び 預 金             | 14,652百万円          | 14,652百万円   | －百万円 |
| (2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金       | 8,199              |             |      |
| 貸 倒 引 当 金（※1）               | △105               |             |      |
|                             | 8,093              | 8,093       | －    |
| (3) 有 価 証 券 及 び 投 資 有 価 証 券 |                    |             |      |
| そ の 他 有 価 証 券               | 575                | 575         | －    |
| (4) 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | (4,486)            | (4,486)     | －    |
| (5) 未 払 金                   | (683)              | (683)       | －    |
| (6) 未 払 法 人 税 等             | (508)              | (508)       | －    |
| (7) デ リ バ テ ィ ー 取 引         | (83)               | (83)        | －    |

（※1）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しています。

（※2）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注）1．金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつてい  
ます。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によつています。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつてい  
ます。

デリバティブ取引

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分            | 連結貸借対照表計上額 |
|---------------|------------|
| 非 上 場 株 式     | 12百万円      |
| 関 係 会 社 株 式   | 2,702      |
| 関 係 会 社 出 資 金 | 498        |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                                                                                | 1年以内      | 1年超5年以内 |
|--------------------------------------------------------------------------------|-----------|---------|
| 現 金 及 び 預 金                                                                    | 14,652百万円 | －百万円    |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金                                                              | 8,199     | －       |
| 有 価 証 券 及 び 投 資 有 価 証 券<br>そ の 他 有 価 証 券 の う ち<br>満 期 の あ る も の<br>国 債 ・ 社 債 等 | 0         | 1       |

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産については重要性が乏しいため、記載を省略しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,423円26銭

※1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

|                                 |                    |
|---------------------------------|--------------------|
| 純資産の部の合計額                       | 36,809百万円          |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>(少数株主持分)   | 604百万円<br>(604百万円) |
| 普通株式に係る期末の純資産額                  | 36,205百万円          |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数 | 25,438,174株        |

1株当たり当期純利益 132円38銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 当期純利益           | 3,367百万円    |
| 普通株主に帰属しない金額の内訳 | －           |
| 普通株式に係る当期純利益    | 3,367百万円    |
| 期中平均株式数         | 25,438,277株 |

## 10. 重要な後発事象に関する注記

### (資金の借入)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、次のとおり長期資金の借入について決議し、実行しました。

- (1) 資金使途  
永勝泰科技股份有限公司の株式追加取得に係る資金
- (2) 借入先の名称  
株式会社三井住友銀行  
株式会社みずほ銀行
- (3) 借入金額  
55百万米ドル
- (4) 利率  
変動金利
- (5) 返済条件  
期限一括返済
- (6) 借入実行日  
平成25年5月16日
- (7) 返済期日  
平成30年5月16日
- (8) 担保提供資産または保証の内容  
無担保、無保証

### (台湾における事業会社株式の取得)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である永勝泰科技股份有限公司の株式を追加取得することを決議しました。これに伴い、5月16日に株式の取得を行なっています。

#### (1) 株式取得の理由

当社グループは、精密機器用の特殊インキの製造・販売を行なっており、日本・中国・台湾・韓国・ASEANを中心に事業を展開しています。一方、対象会社である永勝泰科技股份有限公司は、中国・台湾を中心に精密機器用の特殊インキの製造・販売を行なっています。

今般、台湾に所在する永勝泰科技股份有限公司の株式を取得し、子会社化することで、お互いのグループの経営資源を共有して有効的に活用することが可能になり、お客様の要求へのきめ細やかな対応が図れるものと考えています。

#### (2) 異動する子会社（永勝泰科技股份有限公司）の概要

|           |                   |
|-----------|-------------------|
| 名称        | 永勝泰科技股份有限公司       |
| 所在地       | 台北県鶯歌鎮仁愛路1号7F     |
| 代表者の役職・氏名 | 董事長 江徳生           |
| 事業内容      | 精密機器用の特殊インキの製造・販売 |
| 資本金       | 309百万台湾ドル         |

(3) 株式取得の主な相手先

| 名称         | 所在地                 |
|------------|---------------------|
| 聯致科技股份有限公司 | 台湾桃園縣蘆竹鄉南山路2段498之2號 |
| 互応化学工業株式会社 | 京都府宇治市伊勢田町井尻58番地    |

(4) 取得株式数及び取得価格

取得した株式数 8,085,000株(発行済株式数の25.5%)

取得価格 751百万台湾ドル

(5) 当社及び主な相手先毎の移動株式数及び移動前後の所有株式の状況

|           | 当社                     | 聯致科技股份有限公司            | 互応化学工業株式会社            |
|-----------|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 株式移動前 | 8,100,000株<br>(25.5%)  | 4,813,500株<br>(15.2%) | 4,301,437株<br>(13.6%) |
| (2) 移動株式数 | 8,085,000株<br>(25.5%)  | 2,243,000株<br>(7.1%)  | 2,004,000株<br>(6.3%)  |
| (3) 株式移動後 | 16,185,000株<br>(51.0%) | 2,570,500株<br>(8.1%)  | 2,297,437株<br>(7.2%)  |

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位 百万円)

| 資 産 の 部              |               |                 | 負 債 の 部                 |               |                 |
|----------------------|---------------|-----------------|-------------------------|---------------|-----------------|
| 科 目                  | 当事業年度末        | 前事業年度末<br>(ご参考) | 科 目                     | 当事業年度末        | 前事業年度末<br>(ご参考) |
|                      | 金 額           | 金 額             |                         | 金 額           | 金 額             |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>6,239</b>  | <b>5,669</b>    | <b>流 動 負 債</b>          | <b>533</b>    | <b>495</b>      |
| 現 金 及 び 預 金          | 5,132         | 4,520           | 支 払 手 形                 | —             | 14              |
| 売 掛 金                | 353           | 341             | 未 払 金                   | 199           | 229             |
| 貯 蔵 品                | 18            | 18              | 未 払 費 用                 | 66            | 119             |
| 前 払 費 用              | 41            | 25              | 未 払 法 人 税 等             | 78            | 5               |
| 繰 延 税 金 資 産          | 96            | 124             | 預 り 金                   | 17            | 17              |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金    | —             | 200             | 前 受 収 益                 | 10            | 10              |
| そ の 他                | 596           | 438             | 賞 与 引 当 金               | 93            | 82              |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>22,282</b> | <b>21,784</b>   | 役 員 賞 与 引 当 金           | 45            | —               |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>7,645</b>  | <b>7,900</b>    | そ の 他                   | 22            | 17              |
| 建 物                  | 3,854         | 4,053           | <b>固 定 負 債</b>          | <b>241</b>    | <b>317</b>      |
| 構 築 物                | 306           | 328             | 退 職 給 付 引 当 金           | 101           | 72              |
| 機 械 及 び 装 置          | 11            | 15              | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 10            | 103             |
| 車 両 運 搬 具            | 0             | 0               | 資 産 除 去 債 務             | 54            | 53              |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品    | 70            | 98              | そ の 他                   | 75            | 87              |
| 土 地                  | 3,403         | 3,403           | <b>負 債 合 計</b>          | <b>774</b>    | <b>812</b>      |
| 建 設 仮 勘 定            | —             | 0               | <b>純 資 産 の 部</b>        |               |                 |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>81</b>     | <b>102</b>      | <b>株 主 資 本</b>          | <b>27,613</b> | <b>26,565</b>   |
| 特 許 権                | 44            | 52              | 資 本 金                   | 6,134         | 6,134           |
| 借 地 権                | 4             | 4               | 資 本 剰 余 金               | 7,102         | 7,102           |
| ソ フ ト ウ ェ ア          | 30            | 43              | 資 本 準 備 金               | 7,102         | 7,102           |
| そ の 他                | 1             | 2               | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 0             | 0               |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>14,555</b> | <b>13,781</b>   | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>19,748</b> | <b>18,700</b>   |
| 投 資 有 価 証 券          | 576           | 485             | 利 益 準 備 金               | 620           | 620             |
| 関 係 会 社 株 式          | 10,878        | 10,010          | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 19,127        | 18,079          |
| 出 資 金                | 0             | 0               | 別 途 積 立 金               | 12,700        | 12,700          |
| 関 係 会 社 出 資 金        | 2,981         | 2,981           | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 6,427         | 5,379           |
| 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金 | 1             | 2               | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△5,372</b> | <b>△5,372</b>   |
| 繰 延 税 金 資 産          | 87            | 141             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 135           | 76              |
| そ の 他                | 31            | 182             | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 135           | 76              |
| 貸 倒 引 当 金            | △1            | △22             | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>27,748</b> | <b>26,641</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>28,522</b> | <b>27,454</b>   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>28,522</b> | <b>27,454</b>   |

# 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位 百万円)

| 科 目                     | 当 事 業 年 度 |       | 前 事 業 年 度<br>( 参 考 ) |       |
|-------------------------|-----------|-------|----------------------|-------|
|                         | 金 額       |       | 金 額                  |       |
| 営 業 収 益                 |           |       |                      |       |
| 配 当 収 入                 | 3,725     |       | 3,451                |       |
| ロイヤルティ収入                | 1,654     |       | 1,785                |       |
| 不動産賃貸収入                 | 430       | 5,810 | 431                  | 5,667 |
| 営 業 収 益 計               |           | 5,810 |                      | 5,667 |
| 営 業 費 用                 | 2,437     | 2,437 | 2,544                | 2,544 |
| 営 業 利 益                 |           | 3,373 |                      | 3,123 |
| 営 業 外 収 益               |           |       |                      |       |
| 受 取 利 息                 | 4         |       | 7                    |       |
| 受 取 配 当 金               | 13        |       | 16                   |       |
| 受 取 手 数 料               | 104       |       | 91                   |       |
| 為 替 差 益                 | 79        |       | -                    |       |
| そ の 他                   | 9         | 211   | 14                   | 129   |
| 営 業 外 費 用               |           |       |                      |       |
| 支 払 利 息                 | 0         |       | 1                    |       |
| 為 替 差 損                 | -         |       | 91                   |       |
| 保 険 解 約 違 約 金           | 14        |       | -                    |       |
| そ の 他                   | 7         | 21    | 2                    | 95    |
| 経 常 利 益                 |           | 3,562 |                      | 3,157 |
| 特 別 利 益                 |           | -     |                      | -     |
| 特 別 損 失                 |           |       |                      |       |
| 固 定 資 産 売 却 損           | -         |       | 1                    |       |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 0         |       | 6                    |       |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損       | -         |       | 35                   |       |
| 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損     | -         | 0     | 421                  | 465   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |           | 3,562 |                      | 2,692 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 174       |       | 149                  |       |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 50        | 224   | △138                 | 10    |
| 当 期 純 利 益               |           | 3,337 |                      | 2,681 |

## 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位 百万円)

|          | 当事業年度  | 前事業年度(ご参考) |
|----------|--------|------------|
| 株主資本     |        |            |
| 資本金      |        |            |
| 当期首残高    | 6,134  | 6,134      |
| 当期末残高    | 6,134  | 6,134      |
| 資本剰余金    |        |            |
| 資本準備金    |        |            |
| 当期首残高    | 7,102  | 7,102      |
| 当期末残高    | 7,102  | 7,102      |
| その他資本剰余金 |        |            |
| 当期首残高    | 0      | 0          |
| 当期末残高    | 0      | 0          |
| 資本剰余金合計  |        |            |
| 当期首残高    | 7,102  | 7,102      |
| 当期末残高    | 7,102  | 7,102      |
| 利益剰余金    |        |            |
| 利益準備金    |        |            |
| 当期首残高    | 620    | 620        |
| 当期末残高    | 620    | 620        |
| その他利益剰余金 |        |            |
| 別途積立金    |        |            |
| 当期首残高    | 12,700 | 12,700     |
| 当期末残高    | 12,700 | 12,700     |
| 繰越利益剰余金  |        |            |
| 当期首残高    | 5,379  | 5,623      |
| 当期変動額    |        |            |
| 剰余金の配当   | △2,289 | △2,925     |
| 当期純利益    | 3,337  | 2,681      |
| 当期変動額合計  | 1,048  | △244       |
| 当期末残高    | 6,427  | 5,379      |
| 利益剰余金合計  |        |            |
| 当期首残高    | 18,700 | 18,944     |
| 当期変動額    |        |            |
| 剰余金の配当   | △2,289 | △2,925     |
| 当期純利益    | 3,337  | 2,681      |
| 当期変動額合計  | 1,048  | △244       |
| 当期末残高    | 19,748 | 18,700     |

|                     | 当事業年度  | 前事業年度(ご参考) |
|---------------------|--------|------------|
| 自己株式                |        |            |
| 当期首残高               | △5,372 | △5,372     |
| 当期変動額               |        |            |
| 自己株式の取得             | △0     | △0         |
| 当期変動額合計             | △0     | △0         |
| 当期末残高               | △5,372 | △5,372     |
| 株主資本合計              |        |            |
| 当期首残高               | 26,565 | 26,809     |
| 当期変動額               |        |            |
| 剰余金の配当              | △2,289 | △2,925     |
| 当期純利益               | 3,337  | 2,681      |
| 自己株式の取得             | △0     | △0         |
| 当期変動額合計             | 1,047  | △244       |
| 当期末残高               | 27,613 | 26,565     |
| 評価・換算差額等            |        |            |
| その他有価証券評価差額金        |        |            |
| 当期首残高               | 76     | 88         |
| 当期変動額               |        |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 58     | △12        |
| 当期変動額合計             | 58     | △12        |
| 当期末残高               | 135    | 76         |
| 評価・換算差額等合計          |        |            |
| 当期首残高               | 76     | 88         |
| 当期変動額               |        |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 58     | △12        |
| 当期変動額合計             | 58     | △12        |
| 当期末残高               | 135    | 76         |
| 純資産合計               |        |            |
| 当期首残高               | 26,641 | 26,898     |
| 当期変動額               |        |            |
| 剰余金の配当              | △2,289 | △2,925     |
| 当期純利益               | 3,337  | 2,681      |
| 自己株式の取得             | △0     | △0         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 58     | △12        |
| 当期変動額合計             | 1,106  | △256       |
| 当期末残高               | 27,748 | 26,641     |

## 個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ …… 時価法

#### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 15～50年 |
| 構築物       | 7～60年  |
| 機械及び装置    | 8年     |
| 車両運搬具     | 4～6年   |
| 工具、器具及び備品 | 3～8年   |

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用） …… 社内見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

特許権 …… 定額法

その他 …… 定額法

### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額基準により算出した金額を計上しています。

③ 役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

④ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法にて費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法にて、翌期から費用処理することとしています。

- ⑤ 役員退職慰労引当金 …………… 役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

なお、平成22年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されています。

役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものです。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建資産及び負債の …………… 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益とし本邦通貨への換算基準 …………… で処理しています。
- ② 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっています。
- ③ 連結納税制度の適用 …………… 連結納税制度を適用しています。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

この減価償却方法の変更による影響は軽微です。

### 4. 貸借対照表関係に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,533百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権・債務
- ① 短期金銭債権 938百万円
- ② 短期金銭債務 20百万円

### 5. 損益計算書関係に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- (営業取引による取引高)
- ① 営業収益 5,806百万円
- ② 営業費用 85百万円
- (営業取引以外の取引による取引高)
- ① 受取利息配当金 0百万円
- ② その他営業外収益 104百万円

### 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末の株式数(株) |
|-----------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 普 通 株 式   | 2,025,666      | 160           | —             | 2,025,826     |

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 繰延税金資産          |         |
| 役員退職慰労引当金否認     | 3百万円    |
| 退職給付引当金否認       | 35百万円   |
| 繰越外国税額控除        | 65百万円   |
| 賞与引当金繰入額否認      | 35百万円   |
| 特許権償却否認         | 14百万円   |
| 資産除去債務          | 19百万円   |
| 繰越欠損金           | 41百万円   |
| 関係会社出資金減損否認     | 159百万円  |
| みなし配当           | 130百万円  |
| その他             | 58百万円   |
| 繰延税金資産 小計       | 564百万円  |
| 評価性引当額          | △301百万円 |
| 繰延税金資産 合計       | 262百万円  |
| 繰延税金負債          |         |
| その他有価証券評価差額金    | 74百万円   |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 6百万円    |
| 繰延税金負債 合計       | 80百万円   |
| 繰延税金資産純額        | 182百万円  |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |         |
|----------------------|---------|
| 法定実効税率               | 37.87%  |
| (調整)                 |         |
| 外国税額控除               | △1.34%  |
| 配当金源泉税等永久に損金算入されない項目 | 9.09%   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △41.61% |
| 住民税均等割等              | 0.13%   |
| 試験研究費税額控除            | △0.99%  |
| 評価性引当金               | 1.87%   |
| その他                  | 1.29%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 6.31%   |

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 属性  | 会社等の名称       | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業                          | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容   |                        | 取引の内容           | 取引金額(百万円) | 科目   | 期末残高(百万円) |
|-----|--------------|----------|------------------------------------|-------------------|--------|------------------------|-----------------|-----------|------|-----------|
|     |              |          |                                    |                   | 役員の兼任等 | 事業上の関係                 |                 |           |      |           |
| 子会社 | 太陽インキ製造株式会社  | 450百万円   | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売および仕入販売 | 所有<br>直接 100.0    | あり     | ロイヤルティ収入、不動産賃貸収入及び資金貸付 | ロイヤルティ入         | 637       | 売掛金  | 51        |
|     |              |          |                                    |                   |        |                        | 受取手数料           | 65        | 未収入金 | 9         |
|     |              |          |                                    |                   |        |                        | 連結納税に伴う受取       | 401       | 未収入金 | 401       |
|     |              |          |                                    |                   |        |                        | 資本剰余金を原資とする配当収入 | 1,800     | —    | —         |
|     | 太陽油墨(蘇州)有限公司 | 20百万米ドル  | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売        | 所有<br>直接 100.0    | あり     | 配当収入及びロイヤルティ入          | 配当収入            | 2,140     | —    | —         |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

ロイヤルティ取引に関しては、市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しています。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,090円81銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

純資産の部の合計額 27,748百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 —

普通株式に係る期末の純資産額 27,748百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

期末の普通株式の数 25,438,174株

1株当たり当期純利益 131円20銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

当期純利益 3,337百万円

普通株主に帰属しない金額の内訳 —

普通株式に係る当期純利益 3,337百万円

期中平均株式数 25,438,277株

## 10. 重要な後発事象に関する注記

### (資金の借入)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、次のとおり長期資金の借入について決議し、実行しました。

- (1) 資金使途  
永勝泰科技股份有限公司の株式追加取得に係る資金
- (2) 借入先の名称  
株式会社三井住友銀行  
株式会社みずほ銀行
- (3) 借入金額  
55百万米ドル
- (4) 利率  
変動金利
- (5) 返済条件  
期限一括返済
- (6) 借入実行日  
平成25年5月16日
- (7) 返済期日  
平成30年5月16日
- (8) 担保提供資産または保証の内容  
無担保、無保証

### (台湾における事業会社株式の取得)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である永勝泰科技股份有限公司の株式を追加取得することを決議しました。これに伴い、5月16日に株式の取得を行なっています。

#### (1) 株式取得の理由

当社グループは、精密機器用の特殊インキの製造・販売を行なっており、日本・中国・台湾・韓国・ASEANを中心に事業を展開しています。一方、対象会社である永勝泰科技股份有限公司は、中国・台湾を中心に精密機器用の特殊インキの製造・販売を行なっています。

今般、台湾に所在する永勝泰科技股份有限公司の株式を取得し、子会社化することで、お互いのグループの経営資源を共有して有効的に活用することが可能になり、お客様の要求へのきめ細やかな対応が図れるものと考えています。

#### (2) 異動する子会社（永勝泰科技股份有限公司）の概要

|           |                   |
|-----------|-------------------|
| 名称        | 永勝泰科技股份有限公司       |
| 所在地       | 台北県鶯歌鎮仁愛路1号7F     |
| 代表者の役職・氏名 | 董事長 江徳生           |
| 事業内容      | 精密機器用の特殊インキの製造・販売 |
| 資本金       | 309百万台湾ドル         |

(3) 株式取得の主な相手先

| 名称         | 所在地                 |
|------------|---------------------|
| 聯致科技股份有限公司 | 台湾桃園縣蘆竹鄉南山路2段498之2號 |
| 互応化学工業株式会社 | 京都府宇治市伊勢田町井尻58番地    |

(4) 取得株式数及び取得価格

取得した株式数 8,085,000株(発行済株式数の25.5%)

取得価格 751百万台湾ドル

(5) 当社及び主な相手先毎の移動株式数及び移動前後の所有株式の状況

|           | 当社                     | 聯致科技股份有限公司            | 互応化学工業株式会社            |
|-----------|------------------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 株式移動前 | 8,100,000株<br>(25.5%)  | 4,813,500株<br>(15.2%) | 4,301,437株<br>(13.6%) |
| (2) 移動株式数 | 8,085,000株<br>(25.5%)  | 2,243,000株<br>(7.1%)  | 2,004,000株<br>(6.3%)  |
| (3) 株式移動後 | 16,185,000株<br>(51.0%) | 2,570,500株<br>(8.1%)  | 2,297,437株<br>(7.2%)  |

## 11. その他の注記

(退職給付関係)

① 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度によるポイント制の退職金制度および確定拠出年金制度を設けています。

② 退職給付債務に関する事項（平成25年3月31日現在）

|             |           |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務      | △2,025百万円 |
| 年金資産        | 1,868百万円  |
| 未積立退職給付債務   | △156百万円   |
| 未認識数理計算上の差異 | 45百万円     |
| 未認識過去勤務債務   | 10百万円     |
| 貸借対照表計上額純額  | △101百万円   |
| 退職給付引当金     | △101百万円   |

③ 退職給付費用に関する事項（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

|                 |        |
|-----------------|--------|
| 勤務費用            | 116百万円 |
| 利息費用            | 24百万円  |
| 期待運用収益          | △17百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 13百万円  |
| 過去勤務債務の差異の費用処理額 | 10百万円  |
| 退職給付費用          | 147百万円 |

(注) 上記退職給付費用以外に確定拠出型等の退職給付費用として5百万円を計上しています。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                    |        |
|--------------------|--------|
| 退職給付見込額の期間配分方法     | 期間定額基準 |
| 割引率                | 1.2%   |
| 期待運用収益率            | 1.0%   |
| 過去勤務債務の額の処理年数（※1）  | 5年     |
| 数理計算上差異の額の処理年数（※2） | 5年     |

(※1) 過去勤務債務の額の処理年数につきましては、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて費用処理しています。

(※2) 数理計算上の差異の処理年数につきましては、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて翌期から費用処理しています。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年5月16日

太陽ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中 | 川 | 正 | 行 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 上 | 田 | 雅 | 也 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、太陽ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成25年5月13日開催の取締役会において、永勝泰科技股份有限公司の株式を追加取得することにより同社を子会社化することを決議し、平成25年5月16日付で追加取得を完了している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成25年5月13日開催の取締役会において、資金の借入を決議し、平成25年5月16日に借入を実行している。

上記事項は監査人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年5月16日

太陽ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

#### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |   |   |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中 | 川 | 正 | 行 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 上 | 田 | 雅 | 也 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、太陽ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成25年5月13日開催の取締役会において、永勝泰科技股份有限公司の株式を追加取得することにより同社を子会社化することを決議し、平成25年5月16日付で追加取得を完了している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成25年5月13日開催の取締役会において、資金の借入を決議し、平成25年5月16日に借入を実行している。

上記事項は監査人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月23日

太陽ホールディングス株式会社 監査役会

|              |   |   |   |   |   |
|--------------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役(社外監査役) | 根 | 本 | 敏 | 男 | Ⓜ |
| 常勤監査役(社外監査役) | 堺 |   | 昭 | 人 | Ⓜ |
| 監査役          | 大 | 森 | 益 | 弘 | Ⓜ |
| 監査役          | 劉 |   | 時 | 範 | Ⓜ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、現金による株主への利益還元を重要政策と位置付けており、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施してまいります。純資産配当率を目標指標とし、「連結決算を基準に純資産配当率を中長期的に5%以上とすること」を目処とすることを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、配当方針に基づき、以下のとおりとしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき、金45円といたします。  
なお、この場合の配当総額は1,144,717,830円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成25年6月27日といたします。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役大森益弘氏は、本株主総会終結の時をもって辞任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。また、選任されます監査役の任期は、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )                     | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| よ し も と は る お み<br>吉 本 陽 臣<br>(昭和27年11月13日生) | 昭和51年4月 Caltex Oil Japan Limited 入社<br>平成2年8月 山一証券株式会社 入社<br>平成4年7月 山一スイス銀行株式会社 チューリッヒ本店 出向<br>平成10年7月 当社入社<br>平成11年6月 TAIYO AMERICA, INC. Director<br>平成13年4月 当社企画管理部長<br>同 年11月 当社執行役員<br>平成15年4月 当社総務室長<br>平成16年7月 当社人事室長、役員秘書室長<br>平成20年9月 当社経営企画室長<br>平成22年4月 当社経営戦略本部長<br>同 年10月 当社常務執行役員、TAIYO AMERICA, INC. President and Director | 1,440株                 |

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

平成24年6月27日開催の第66回定時株主総会において補欠監査役に選任された東道雅彦氏の選任の効力は本株主総会の開始の時までとされており、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、改めて補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )           | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                       | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| とう どう まさ ひこ<br>東 道 雅 彦<br>(昭和43年7月17日生) | 平成9年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)、<br>牛島法律事務所(現 牛島総合法律事務所)入所<br>平成17年1月 牛島総合法律事務所パートナー弁護士(現任) | —                      |

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 東道雅彦氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

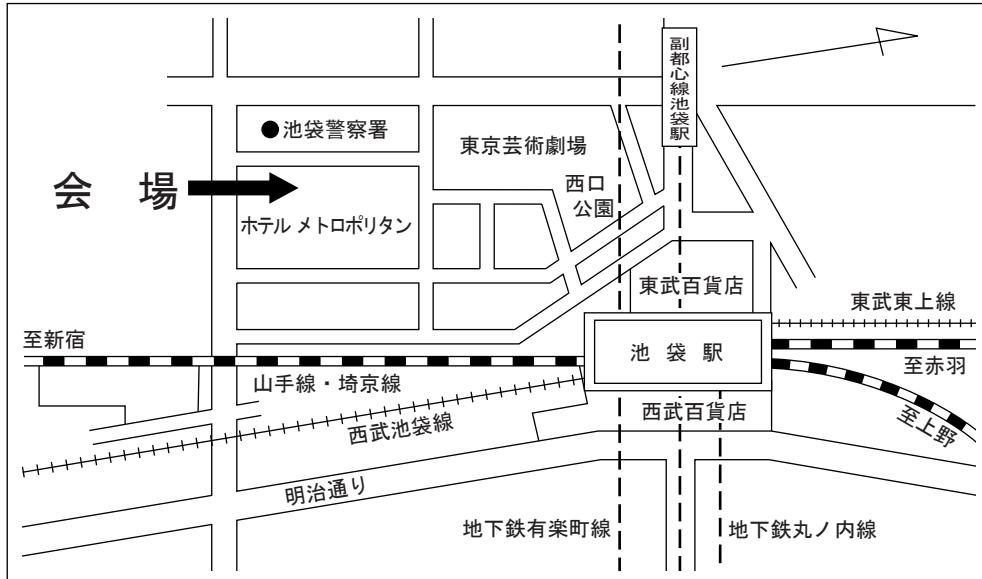
3. 東道雅彦氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として高度な専門的知識を有し、客観的立場から当社の経営を監査されることが期待されるものであります。

4. 東道雅彦氏が監査役に就任された場合には、当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令が規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

以 上

## 株主総会会場ご案内略図



会 場 「ホテル メトロポリタン」 3階「富士」の間  
東京都豊島区西池袋一丁目6番1号  
電話 (03) 3980-1111  
池袋駅西口より徒歩3分